



万田作業所で、草むしりなどやりながら働くCO患者

CO患者新しい職場へ

CO協定にもとづく山元交渉できる

三井は姿勢を崩さず

CO問題 初めから重大問題はらむ

さきのCO協定にもとづく山元交渉の結果、ひとまずCO患者(昭和四十二年十一月一日労災補償を打ち切られた人々)の新しい職場配置などがきまってきたが、しかし三井鉱山は今に至るまで一貫してこれまで通り、CO患者まっ殺の基本姿勢を堅持しており、そのスタートのはじめからすでに重大問題をはらんでいる。当然ながら、これらのCO患者たちは改めて闘いへの決意を固めている。

三井労組は炭労・三井労組が、去る七月五日に政府・三井鉱山との間にハントをかけた調印したCO患者(この場合は、労災補償を打ち切られた患者のこと)の補償に関する協定にもとづき、CO患者のための職場造成その他の諸問題について、その後長く山元交渉をすすめてきた。

さてその交渉経過は、果してどうであったらうか。

万田作業所への配置問題 この問題についての交渉結果はひとまず同作業所への五十人の配置を中心、別表のような新しい配置が決定した。

しかしこの配置も、実はその最

初めから問題を内包しているのである。一つは、万田作業所に配置された患者として、「当分の間」を条件として午前九時から正午までの作業という短時間労働にせよ、作業の性質が重労働にせよ、CO患者の症状の性質上果して「当分の間」という限界が許されるかどうか、ということがあり、二つには、ぜひ同作業所へ収容されるべき一部の患者が、組合・会社間での取り決めとはいえず、有明研修所・内に新たに設けられた「造成職場」へ復帰しなければならなかった。そのことが果して無理をきたすことにならないかどうか、いまから心配されている。

そのほか洗炭にもせよ、坑内外

CO患者の新しい配置

炭労・三井労組が、去る七月五日政府・三井鉱山間で調印したCO患者に関する新たな協定にもとづく山元交渉により、百三十一人のCO患者(もちろん三井労組員)は、去る十一日から次のように新たな職場に復帰して働いている。

※万田作業所(武蔵野線) 藤岡隆盛さんら五十八人。うち九人は七級以上の患者であるが、いまなお入院中の八人など。

※三井洗炭場 赤崎和男さんらの十二人。(九級二八、十二級一八、十四級二八)

※造成職場(有明研修所) 小川ひろしさんら六十一人。(うち七級一四人をふくむ)

ことを、会社は最後までこぼれた結果、これらの患者たちはアフターケアはすべて時間外に受けることとなった。

ひき続き頻りにそれを必要としている患者に対して、これはまさに酷な処置である。

再発・増悪患者について 「再発・増悪」は、政府がそれを果してCO中毒症と認めるかどうか、にかかっている。——とするのが、会社の一貫したこれまで通りの態度である。

たのむ政府として、「一度自らの手で労災補償を「治癒した」「固定した」として打ち切った人を、たとえ明らかにその再発・増悪だとしても、そのまま認めざるを、おおよそ困難なことではある。たとい

市がじん肺対策

患者の要求実を結ぶ

古屋 名

「せもの」のまち瀬戸地方には、じん肺職業病が多く、罹患者は三千人、要入院者は三百六十七人いる。国立・旭病院に入院中のじん肺患者は毎年一割以上も死亡し、最近自殺者も出た。このため瀬戸地区労評が中心になって、三千人の署名をもって「じん肺対策」を尾張旭市議会へ請願した。九月二十九日、同市議会は、①患者に五千円の見舞金をおくる②じん肺法の改正、旭病院のじん肺病棟の増設と職員・待遇改善などの意見書と政府に提出することなど、請願どおり議決した。(大最良満通信員) 【連合】

伝える怒りと希望

ルポルタージュ「職場」

こんど、ルポルタージュ「職場」という本が出た。著者は「労働者ルポルタージュ」グループ。あながきによると、このグループは労働組合の執行委員や組合機関紙の編集者や、労働者出身の民主的ジャーナリストで組織されているとのこと。だからに違いない、これは、だんだんタマになっちゃうおれたち、人間でなくなっちゃう

私の書棚

社会主義國を封じ込めるため、世界各地に軍隊を派遣し、基地をつくり、ドルを湯水のように使って侵略戦争をひきおこしてきたアメリカ帝國主義は、いま世界の労働者・人民の反撃に会って、自らを「封じ込める」結果となりつつあります。

沖縄においても労働者・勤労農民の権利をうばい、生活を破壊し、植民地状態に県民を「封じ込め」ようとした軍事権力は、いま沖縄はもうほんの日本の全労働者の反撃に後退を続け沖縄から追い出されようとしています。

返還という名の戦略再編へ

何とかして「基地沖縄」を維持し、ベトナム敗退後の極東戦略再編とて直しのチャンスとテコを打たいとあせった彼らは、沖縄返還という手を考えたしたのである。

沖縄を「返還」して、アメリカに對する沖縄県民の不満をやらせ、佐藤自民党政府に労働運動や大衆運動への弾圧の仕事を分擔させ、加えて自衛隊の配備によって、最近とみに高くなっている基地維持コストの安上がりをはかる、そのうえ、この「返還」は第四次防衛計画達成を促進し、日本の自主防衛態勢の確立のみでなく台湾・朝鮮・アジア地域への安保条約の拡大を期することができ、まさに一石二鳥どころか一石数十鳥の妙(?)の手といえましよう。

八月と九月に、それぞれ沖縄にやってきた防衛施設局長島田長官や防衛庁の野呂政務次官は「沖縄返還の根幹は米軍基地の存続と自衛隊のスムーズな沖縄配備である」とか「米軍基地と自衛隊配備問題がうまくいかなければ沖縄返還の内実がなくなる」などと強調しています。

ブルドーザーの前に座り込める老農夫を、米軍が銃剣でおどし排除して取り上げた土地を、地主の意志を全く問うことなく今度日本政府が五年間強制収用するという大変な「特別立法」を憲法を無視して制定しようとしています。このような佐藤自民党政府の姿勢は、二十六年間沖縄を支配してきた米軍の布令・布告政治とあまりにも似ています。はいはいしませんか。

核ぬきどころか県民ぬきで

このような佐藤自民党政府の核ぬきどころか県民ぬきで

沖縄県労協に結集する労働者は、総評を先頭とする本土の仲間たちの闘いにはげまされながら、一月中旬に労働組合の二十四時間ストライキを中心に全県ゼネストの決行を提起し、いま全力をあげて闘いつつあります。

沖縄・日中・円ドル・公害、もう佐藤自民党政府には労働者の要求を実現できる何ものもありません。

一〇・二一の闘いを皮切りに、「返還」協定反対、日中国交回復、佐藤自民党政府打倒の大闘争を全国津々浦々からまきおこそうではありませんか。

沖縄現地も一九七〇年代を新たな時代として切り開くため全力投球を続けます。

沖縄県労協議長・仲吉良新

10・21反戦デー

一九六六年六月、ベトナム侵略を行っていた米軍は、ベトナム民主共和國のハイフォンと首都ハノイを爆撃。総評は十月二十一日、総評、中立労連など九十一単座、五百四十七万人が米國のベトナム侵略とこれに協力する佐藤内閣に抗議の統一行動。翌六七年から総評が世界の労働者に連帯行動をよびかけ、一〇・二二国際反戦デーとしてたがっています。 【連合】